

日経調について



〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル6階
TEL : 03-3442-9400 FAX : 03-3442-9403
<http://www.nikkeicho.or.jp>

1.日経調とは

日本経済調査協議会（略称：日経調）は、昭和37年(1962年)3月、「日本経済の発展に寄与することを目的に、内外の経済社会ならびに経営に関する中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関」として、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および日本貿易会の財界4団体の協賛を得て、任意団体として設立されました。

その後、事業の拡張に伴い、昭和42年(1967年)9月社団法人化、また平成25年(2013年)4月には一般社団法人に移行し、現在に至っています。

日経調は設立以来今日に至るまで中立的な民間調査研究機関として、独自の調査研究に基づく研究成果を発表すると共に、数々の提言を行っています。

これら当会の提言は、いずれの階層、機関、団体の利害にも偏ることのない独立・中立的な民間調査研究機関の意見として、国内外から評価されています。

日経調が目指すのは変革・創造のためのプラットフォームです。半世紀を超える歴史の中で積み上げてきた数多くの調査・提言と、それを支えた膨大な人のネットワークという資産を活かして、現状を変えたい、より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業、地域、個人を支援してまいります。

2.設立から現在まで

昭和36年、37年頃には、第二次大戦後一応の経済復興を終えた世界各国が、さらに次の発展段階に入り、世界の経済構造が急速な変化を示し始めていたときでありました。とくに欧州経済共同体 (EEC) の発展に伴い、昭和36年夏にイギリスが加盟申請を決定したのに続いて、アメリカもEEC に対する接近政策を打ち出していました。

このような国際情勢のもとでは、その対応のいかんによってわが国の経済社会全体に重大な影響が及ぶことから、政府だけでなく民間も山積する諸問題を真剣に検討する必要性がありました。

一方、こうした国際情勢の変化を受け、日米間、あるいは日本とカナダ、中南米、東南アジア、オーストラリアおよび欧州との間で、経済関係の相互交流が活発となり、民間レベルでの経済外交も推進されつつありました。

とくにアメリカを始め諸外国では、官庁の見解とは別に民間の意見がどうであるかを重視する傾向がありました。これに対応してわが国としても民間の意見を固めるために、十分な基礎的調査に基づいた確固たる見解と正確な資料を準備する必要性がありました。

これらの要請に、よりの確に対応し得るよう、前記財界4団体が協賛し、日経調の設立が実現するに至りました。

その後、昭和42年(1967年)に社団法人となり、平成20年(2008年)の公益法人制度改革を受けて、平成25年(2013年)に一般社団法人に移行し、現在に至っています。

3.日経調の調査研究活動

＜調査研究活動＞

○調査専門委員会

日経調の調査研究は、産業界・学界および官界の専門家により随時に構成される調査専門委員会により行なわれています。調査専門委員会が取り組むテーマとしては、内外の諸情勢の変化に対応し、経済・財政・金融・産業・企業経営さらには政治・社会・文化等における基礎的な問題を中長期的視点から取り上げることを基本としながら、また必要に応じ緊急に結論を求められる問題も随時取り上げています。テーマ選定にあたってはわが国を代表する学者やエコノミストで構成される常設の調査委員会および、経済界の有力者を加えた常設の総合委員会において検討され選択されます。

○日経調方式

調査専門委員会の運営方式は一般に「日経調方式」と呼ばれ、テーマ別に組成された産学官の専門家と事務局エコノミストの共同作業により、最新にして確実な資料を駆使して実証的な研究の成果を得ることを期しています。調査専門委員会の委員長は当該テーマに相応しい経済界の有力者があたり、また主査は大学教授など学界の専門家が当たるのが通常です。委員としては産業界から経営者や専門分野の実務家が参加し、これに官学界の専門家や有識者が加わって通常は10名余りで構成されます。客観的・科学的な学術調査研究成果に加えて、経済界などからの現場感覚や幅広い状況認識を包摂し、単なる問題提起にとどまらず、それぞれの課題に対するあるべき政策や方策、将来像を具体的に提示することで、より良い社会の建設を目指しつつづけています。

○報告書の公表

調査専門委員会によって取りまとめられ、総合委員会により採択された調査報告書は、提言として対外発表されるとともに、会員企業および当該テーマに関係ある行政機関、政党その他の団体等に配布し、政府の政策や企業経営上の参考に供するとともに、これら問題をめぐる世論に対して指針となることを期待しています。

<その他の活動>

○講演会、懇談会

著名な経済学者やエコノミスト、ならびに主要関係機関の専門家を招き、会員企業のリーダー層や、第一線で活躍する会員企業のエコノミストなどを対象とした講演会や懇談会、研究セミナーを随時開いています。

○公開シンポジウムの開催

調査専門委員会の報告書を取りまとめた主査や委員などを講師として、会員企業や当該テーマに関心の深い方々を対象とする公開シンポジウムを随時開催しています。また、必要に応じ内外の専門家を招き、緊要な経済問題をテーマとする研究セミナーを開催しています。

○企業エコノミストとの交流

会員企業から派遣される研究スタッフは、各種調査専門委員会における研究に従事し、企業エコノミストとして活躍しています。

○WEBサイトによる情報発信

当会のWEBサイトには調査専門委員会により作成された最終報告・提言が掲載されています。またその主要部分は英文にも翻訳され海外の研究者の関心にも対応するなど、内外の幅広い層への情報発信に努めています。あわせて会員専用ページも設置し、より詳細な情報提供なども行っています。

<http://www.nikkeicho.or.jp>

4.最近の日経調主催イベント及び情報発信

①日経調ワークショップ

日本経済が直面する諸問題の中から旬なテーマを選び、旬な講師による講演および参加者との活発な意見交換の場を提供することを狙いとして開催致します。

- 「グローバル経済引き籠り時代の企業戦略とは？」（2016年11月28日 経団連会館）
R P テック(株)倉都康行氏、早稲田大学 平野正雄氏
- 「等身大の中国経済とそのインパクトを読み解く」（2015年12月22日 経団連会館）
東京大学 丸川知雄氏、みずほ総合研究所 伊藤信悟氏
- 「社会を変えるモノづくり、輝くMade in Japan!」（2015年4月22日 経団連会館）
(株)ユーグレナ 出雲充氏、スパイバー(株)関山和秀氏
コメンテーター 合同会社SARR 松田一敬氏
- 「2015年の国際情勢～日本経済への影響を考える」（2014年12月25日 経団連会館）
双日総合研究所 吉崎達彦氏

②内閣府担当者による講演

- 「世界経済の潮流」執筆者による解説
- 「経済財政白書」執筆者による解説

③定時社員総会講演

- 「米中覇権争いとアジア」（2019年 学士会館）
日本経済新聞社 コメンテーター 秋田浩之 氏
- 「加速する中国のイノベーションと台頭するテクノロジー都市」（2018年 経団連会館）
東京大学社会科学研究所 准教授 伊藤亜聖氏
- 「トランプ政権の米国をよむ」（2017年 経団連会館）
みずほ総合研究所 欧米調査部長 安井明彦 氏
- 「マイナス金利付き異次元緩和策と日本経済」（2016年 経団連会館）
東短リサーチ株式会社 代表取締役社長 加藤 出 氏

④シンポジウム

- 「新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～」（2019年7月9日 経団連会館）
- 「地政学リスクの時代と日本経済」（2018年11月29日 ステーションコンファレンス東京）
- 「日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～」
（2017年9月28日 TKP東京駅大手町カンファレンスセンター）
- 「もっと活躍できる職場を女性にも男性にも与えよ」（2017年1月16日 経団連会館）



⑤Webサイト（http://www.nikkeicho.or.jp/）にて情報発信

● 報告書、シンポジウム・講演会などの最新情報

シンポジウム「地政学リスクの時代と日本経済」

一般社団法人日本経済調査協議会シンポジウム

「地政学リスクの時代と日本経済」

シンポジウム開催日：2018年11月29日（於 ステーションコンファレンス東京）



■ 当日の様子

調査報告書リスト：年次別（2010年度～）

2001年以降の調査報告書は全文を閲覧できます。閲覧にはAcrobat Reader が必要です。調査報告書の冊子をご希望の方は事務局までお問い合わせください。

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
19-2	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言～中間提言～ケアマネジャーへの調査結果から 中間報告書			結城康博	浜徳大学総合福祉学部 教授	令和元年6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～ 報告書	高木秀樹	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人東京財団政策研究所 上席研究員	令和元年5月
18-3	日本の強みを生かした「働き方改革」を考える 報告書	猪木武徳	大阪大学 名誉教授			平成31年1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～ 中間報告書	高木秀樹	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人東京財団政策研究所 上席研究員	平成30年7月
18-1	地政学リスクの時代と日本経済 報告書 シンポジウム	奥田拓美	日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO	青崎達彦	株式会社双日総合研究所 グーフエコノミスト	平成30年7月

● 活動中の委員会・研究会情報（会員限定）

保護中：会員専用ページ

活動中の委員会・研究会

■ 中小企業研究委員会

（委員長） 加藤野忠男 神戸大学 名誉教授

（主 査） 後藤康雄 成城大学社会イノベーション学部 教授

■ 資本主義委員会

（委員長） 寺西重郎 一橋大学 名誉教授

（副委員長） 吉川洋 立正大学経済学部 教授／東京大学 名誉教授

■ 介護離職問題調査研究会

（主 査） 結城康博 浜徳大学総合福祉学部 教授

■ 住民による住民のための持続的・地方創生を考える委員会

（委員長） 片山善博 早稲田大学政治経済学術院公共経営大学院 教授

（主 査） 川崎一泰 東洋大学経済学部 教授

保護中：中小企業研究委員会 活動詳細

活動経過・予定

期数・開催日	内容	
第7回 2019年7月26日	プレゼンテーション 日本女子大学 家政学部 准教授 額田裕華委員	傍聴申込み
第6回 2019年6月21日	プレゼンテーション 一般社団法人 日本医工ものづくりコンポズ 副理事長 谷下一夫委員	傍聴申込み
第5回 2019年5月17日	プレゼンテーション 株式会社小松製作所 専務取締役 研究開発部長 小松隆史委員 「中小企業だからグローバルマーケットで世界トップに挑戦できること、その楽しさ」	傍聴申込み (終了しました)
第4回 2019年4月12日	プレゼンテーション 株式会社西原製作所 代表取締役 西原徳和委員 「同工場の永続を目標とした力ネのマネジメント」	傍聴申込み (終了しました)
第3回 2019年3月15日	プレゼンテーション 朝日新聞社 編集委員 中島隆委員 「朝日新聞編集委員が現で、感動してしまつた中小企業たち」	傍聴申込み (終了しました)

5.最近の調査報告書リスト

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
19-2	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から			結城康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2019年 6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	高木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2019年 5月
18-3	日本の強みを生かした「働き方改革」を考える	猪木武徳	大阪大学名誉教授			2019年 1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	高木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2018年 7月
18-1	地政学リスクの時代と日本経済	柴田拓美	日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO	吉崎達彦	双日総合研究所 チーフエコノミスト	2018年 7月
17-3	人工知能は、経済・産業・社会を ひっくり返すのか？～大企業トップ がAIに関してやるべきこと～	庄山悦彦	日立製作所名誉相談役	(主査) 尾木蔵人	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング副部長	2018年 2月
				(副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング主席研究員	
17-2	ソーシャルイノベーションとソー シャルビジネス～ソーシャルビジネス が掘り起こす社会の潜在ニーズと 豊かな社会の創造～			塚本一郎	明治大学経営学部教授	2017年 6月
17-1	日本農業の20年後を問う～新たな食 料産業の構築に向けて～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	本間正義	西南学院大学経済学部教授	2017年 5月
16-1	次世代の経営人材が育つ企業社会に 向けて			(主査) 脇坂 明	学習院大学教授	2016年 4月
				(副主査) 池田心豪	労働政策研究・研修機構 企 業と雇用部門 副主任研究員	
15-4	若者に伝えるべき公的年金保険の原 理—彼らの将来の生活の視点から—			(主査) 玉木伸介	大妻女子大学短期大学部教授	2016年 3月
				(アドバイザー) 畑 満	全国労働者共済生活協同組合 連合会共済計理人 参与	
15-3	日本型イノベーションを起こすた めに企業トップのやるべきこと	高橋恭平	昭和電工会長	(主査) 元橋一之	東京大学大学院工学系研究科 附属レジリエンス工学研究セ ンター教授	2016年 3月
				(副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング主席研究員	
15-2	これからの危機管理のかたち～地 域・行政・民間の連携（CCP）の実 現に向けて～			市川宏雄	明治大学専門職大学院長 公共政策大学院がバカ研究科 長 教授	2016年 2月
15-1	“土壌微生物力&先端技術”を基軸と する地域創造戦略「新八策」～“土壌微 生物多様性”「平成検地」での自然産 業文明社会の再生復活策～			田邊敏憲	尚美学園大学前学長	2015年 11月
14-1	救国のヘルスケア4+4策～4つの基 本戦略と4つの実行戦略～	福川伸次	地球産業文化研究所顧問	川淵孝一	東京医科歯科大学大学院教授	2014年 4月

6.委員会・研究会のテーマとメンバー

(1) 最近報告書を取りまとめた委員会・研究会

①介護離職問題調査研究会

調査報告書2019-2

『「介護離職」防止のための社会システム構築への提言～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から』

委員名簿

五十音順・敬称略

主 査	結城 康博	淑徳大学総合福祉学部 教授
委 員	泉 泰子	S O M P O リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部 上席コンサルタント
	海老原光子	昭和女子大学人間社会学部 文教大学教育学部 非常勤講師
	塩入 徹弥	大成建設株式会社管理本部人事部 部長
	壺内 令子	株式会社ウェルネス香川 代表取締役 主任ケアマネジャー
	早坂 聡久	東洋大学ライフデザイン学部 准教授
	牧野 史子	N P O 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン 理事長
	村田 くみ	ジャーナリスト 一般社団法人介護離職防止対策促進機構 アドバイザー

報告書「はじめに」より

超少子高齢化時代が到来した日本社会では、生産年齢人口減少に伴う労働者不足といった事象が大きな社会的課題となっている。そのため、「外国人労働者への期待」「定年延長制の導入」「A I や機械化の推進」など、多くの試みがなされている。企業にとっても労働力不足を補う施策は、経営本体の根幹をなす大きなテーマである。

本研究会では、このような労働力不足を補う施策の中で、「定年延長制の導入」といった方策に着目し、今後、「65 歳定年制及び 70 歳再雇用制」が浸透していく上での課題を考えた。その結果、誰でも安心して 70 歳まで働くためには、「介護離職」防止といった論点が重要であるとした。政府も「介護離職ゼロ」といった政策を掲げており、「親の介護のために仕事を辞めない」社会の実現が目指されている。

しかし、これまで「介護離職」防止についての現状分析は、企業側（雇用者側）による社員への実態調査が多く、家族介護者（社員）や要介護者といった介護現場視点での調査研究は少ない。そのため、本調査研究においては、介護現場の最前線で従事する居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、「介護離職」についてのアンケート調査を実施した。

対象とした地域は、千葉県内の居宅介護支援事業所に悉皆調査し、約 800 の事業所から回答を得た。千葉県は、東京都内のベットタウンとしての地域性もあり、多くの会社員が居住している。反対に、房総半島地域などは過疎地域を含む「地方」といった地域性もある。その意味では、千葉県の実態を分析することで、日本社会全体の現況を推察できると考えた。

なお、本調査研究では、ケアマネジャーから「介護離職」における率直な自由意見として「生の声」を拾い上げることができ、それらを分析したことも特徴である（巻末資料としてケアマネジャーらの自由記述を全て掲載）。そして、それら多くの意見を基に、「介護離職」の定義づけ（類型化）を試みた。「介護離職」防止を図るうえでは、この「定義づけ」がなされなければ、問題解決へのアプローチを見いだせないと考えたからだ。

介護離職防止対策について日々思案されている関係者の方々にとって、本調査報告が何らかの参考になれば幸いである。

また、本調査において、調査結果についてはほぼそのまま記載しているが、「個人情報保護」の点から、個人の所属・地域が特定されないように修正をしている。

最後に、アンケート及びヒヤリング調査にご協力いただいた多くのケアマネジャーの方々には、ご多忙にもかかわらず熱心に尽力いただいたことに深く感謝を申し上げます。

②第2次水産業改革委員会

調査報告書2019-1

『新たな漁業・水産業に関する制度・システム的具体像を示せ ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～』

委員名簿

敬称略・五十音順

顧問	阿部 泰隆	神戸大学名誉教授 弁護士
	八田 達夫	公益財団法人アジア成長研究所 理事長
委員長	高木 勇樹	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長
主査	小松 正之	公益財団法人東京財団政策研究所 上席研究員
委員	有蘭 眞琴	水産アナリスト
	伊藤 裕康	中央魚類株式会社 代表取締役会長
	伊藤 宏之	有限会社美濃桂商店 会長
	酒井 健	株式会社極洋 専務取締役
	(2018年7月～)	
	柏木 康全	三菱商事株式会社 執行役員 生鮮品本部長
	佐野 慎輔	株式会社産業経済新聞社 産経新聞特別記者 兼 論説委員
	志田 富雄	株式会社日本経済新聞社 編集局 編集委員兼論説委員
	島貫 文好	株式会社仙台水産 代表取締役会長
	多田 久樹	(元) 株式会社極洋 代表取締役会長
	(～2018年6月)	
	田村 忍	株式会社高知銀行 地域連携ビジネスサポート部 取締役部長
	土谷 美津子	イオンリテール株式会社 取締役 執行役員副社長 近畿カンパニー支社長
	福島 哲男	株式会社福島漁業 代表取締役会長
	的埜 明世	日本水産株式会社 代表取締役社長 執行役員
	村井 利彰	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
	矢野 雅之	株式会社ベニレイ 代表取締役社長
専門委員	浦和 栄助	東京都水産物卸売業者協会 専務理事
	川崎 龍宣	株式会社みなと山口合同新聞社 みなと新聞 顧問
	澤野 敬一	水産アドバイザー
	武田 美隆	桃浦かき生産者合同会社 顧問

報告書序より

2007年2月に日経調水産業改革高木委員会では「海洋環境の保護と水産資源の有効利用のため、水産資源を無主物としての扱いでなく、日本国民共有の財産と明確に位置付けよ」との緊急提言を行い、同年7月には「魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ」と題した政策提言をおこなった。

それから10年余りが経過し、日本の漁業・水産業のあらゆる指標は負のスパイラルから抜け出せないままであったところ、昨年12月に70年ぶりに漁業法が改正された。その内容は、科学的資源管理や沿岸漁業への企業参入など2007年高木委員会の提言の一部がようやく実現されたものの、基本理念が「海洋と水産資源は国民共有の財産である」に変更されず、また、漁業権漁業という聖域を残したままという点で画竜点睛を欠くと言わざるを得ない。

こうした状況下、本報告書では2018年7月に対外発表した本委員会の中間提言以降の水産政策と水産業全体にわたる包括的、総合的な検討結果を、「海洋と水産資源は国民共有の財産である」を基本理念とする新たな制度・システム的具体像(あるべき姿)として提示するとともに、その実現に向けての工程表も示した。

日経調では、今回は当方からの度重なる要求にもかかわらず実現しなかった様々なステークホルダーとの対話なども展開しながら、「食料は命の源泉である」という従来からの基本認識のもと、今後も水産業改革の進捗状況をフォローしていく所存である。

委員会の運営と報告書の作成に当たり、2004年の農政改革瀬戸委員会以来、数回にわたり日経調の報告書取りまとめに関わっていただき、今回も活発な議論を差配し委員会の円滑な運営にあたられた高木委員長、2007年の高木委員会に引き続きご参加いただき、強いリーダーシップのもと報告書取りまとめの中心を担っていただいた小松主査はもとより、貴重な知見と示唆を惜しみなくご提供いただいた委員、オブザーバーの方々、ならびにご協力いただいた関係者各位に深甚なる謝意を申し上げる。

委員のなかには、この委員会への参加が多忙な業務と遠距離のため困難でありながら、日本の漁業・水産業の成長と漁業地域の活力を取り戻すために参加してくださった方々がいたことをここに明記し、心からの謝意を重ねて申し上げます。

③「日本の強みを生かした「働き方改革」を考える」委員会

調査報告書2018-3

『日本の強みを生かした「働き方改革」を考える』

委員名簿

敬称略・五十音順
所属・役職は当時

委員長	猪木 武徳	大阪大学 名誉教授
委員	石田 光男	同志社大学社会学部 教授
	逢見 直人	日本労働組合総連合会 会長代行
	奥西 好夫	法政大学経営学部 教授
	佐藤 博樹	中央大学大学院戦略経営研究科 教授
	西村 純	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
	三谷 直紀	岡山商科大学経済学部 教授
	脇坂 明	学習院大学経済学部 教授

報告書序より

「働き方改革」は、日本経済の持続的成長実現のために必要不可欠な政策の一つといわれてきた。国際通貨基金（IMF）や経済協力開発機構（OECD）等の国際機関による分析でも、日本経済の成長力を高めるための構造改革のメニューの中に、労働市場改革は必ずといっていいほど含まれる。安倍政権は、首相官邸のホームページに、「働き方改革は、一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジ。多様な働き方を可能とするとともに、中間層の厚みを増しつつ、格差の固定化を回避し、成長と分配の好循環を実現するため、働く人の立場・視点で取り組んでいきます。」と書いた。そして、2018年6月には働き方推進法案が国会で成立し、時間外労働時間の上限規制、高度プロフェッショナル制度の創設、正社員・非正社員における同一労働同一賃金の実現などが進められることになった。

しかし「働き方改革」は、法案が成立したからといって、直ちに雇用の現場で導入・推進され、その効果が一朝一夕に姿を現すという訳ではない。時間外労働時間の意味ある短縮を実現するためには、業務や組織の見直しと効率化、組織内インフラの再構築、人員の最適配置やスキルの向上といった、幅広い領域における対応が求められる。高度プロフェッショナル制度の運用には、ホワイト・カラー業務における生産性水準の評価という難しい問題が横たわる。同一労働同一賃金の実現には、業務・業績と評価・処遇との対応関係、ひいては人事制度の見直しが不可欠であろう。それも、これまで長い間にわたる試行錯誤や労使間の対話の積み重ねによって形成されてきた、既存の雇用制度、労働市場慣行との連続性や納得性、実施に伴う様々なコストを考慮しつつ、改革を進めていく必要がある。

またマクロ的にみても、期待された「働き方改革」の経済効果がすぐに現れて日本の生産性を顕著に押し上げるとは限らない。日本経済の持続的成長力を押し上げる構造改革において、「働き方改革」はメニューの一つに過ぎない。政府や一部の研究者が、「働き方改革こそが日本の生産性上昇率・潜在成長力を引き上げる」という時、それは実証を伴わない単なるドグマに陥っている可能性もある。

以上のように、「働き方改革」の意義と必要性を認めながらも、その雇用現場への導入と実行（implementation）に関わる課題を抽出・分析し、働く労働者、雇用者としての企業・組織にとって望ましい改革の十分条件をできるだけ具体的に明らかにすべく、2016年5月に本委員会はスタートした。それ以来、労働市場について理論・実証両面における深い知見と洞察力を兼ね備えた研究者や外部有識者によって、議論が積み重ねられてきた。この報告書は、その成果を取りまとめたものである。

委員会での議論が大詰めを迎える中、「働き方改革法案」が成立し、改革は実行・適用の段階に入った。実際、雇用の現場では様々な動きが始まっている。しかし、それを実効あるものとするためには、克服すべき様々なハードルやコストがあるし、それらを事実として正しく認識する必要がある。先走った思い込みや誤った認識によって行われる改革は、結局のところ挫折するか、後世に禍根を残す歪んだものとなりやすい。本報告書が、改革を正しく進めるための参考になれば幸いである。

委員会の運営と報告書の作成に当たり、委員長としておまとめ頂いた猪木武徳・大阪大学名誉教授をはじめ、各章の分析と執筆に多大なご尽力をいただいた委員の皆様、貴重なご知見とご示唆をいただいた外部有識者の皆様に、深甚なる謝意を申し上げます次第である。

④第2次水産業改革委員会

調査報告書2018-2

中間提言『新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～』

委員名簿

2018年6月22日現在・敬称略・五十音順

顧問	阿部 泰隆	神戸大学名誉教授
	八田 達夫	公益財団法人アジア成長研究所 所長
委員長	高木 勇樹	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 理事長
主査	小松 正之	公益財団法人東京財団政策研究所 上席研究員
委員	有園 眞琴	水産アナリスト
	伊藤 裕康	中央魚類株式会社 代表取締役会長
	伊藤 宏之	美濃桂商店 会長
	柏木 康全	三菱商事株式会社 執行役員 生鮮品本部長
	佐野 慎輔	株式会社産業経済新聞社 産経新聞特別記者 兼 論説委員
	志田 富雄	株式会社日本経済新聞社 編集局 編集委員兼論説委員
	島貫 文好	株式会社仙台水産 代表取締役会長
	多田 久樹	株式会社極洋 代表取締役会長
	田村 忍	株式会社高知銀行 地域連携ビジネスサポート部 取締役部長
	土谷 美津子	バイオセボン・ジャポン株式会社 代表取締役社長
	福島 哲男	株式会社福島漁業 代表取締役社長
	的埜 明世	日本水産株式会社 代表取締役社長 執行役員
	村井 利彰	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
	矢野 雅之	株式会社ベニレイ 代表取締役社長
専門委員	浦和 栄助	東京都水産物卸売業者協会 専務理事
	川崎 龍宣	株式会社みなと山口合同新聞社 みなと新聞 顧問
	澤野 敬一	水産アドバイザー

報告書目次より

第1章 中間提言の考え方

第2章 提言の背景

第3章 提言

提言1

海洋と水産資源は国民共有の財産であると明示せよ

提言2

科学的根拠に基づく水産資源の持続的利活用を徹底し、直ちに悪化資源の回復を図るとともに、広く国民に開かれた海洋と水産資源の保存管理を行え

提言3

現行の漁業権を廃止し、すべての漁業・養殖業に許可制度を導入せよ

提言4

譲渡可能個別漁獲（生産）割当（ITQ）方式を導入し、過剰漁獲（生産）能力を早急に削減するとともに、漁業経営を持続可能な自立経営とせよ

提言5

国際社会の動向の反映と消費者マインドを確立せよ

提言6

水産予算の大幅な組み替えを実行せよ

提言7

現行の漁業法制度を廃止し、新たな制度・システムを構築せよ

第4章 委員会での検証状況

検証関連説明資料（水産業改革が必要な背景）

1. 日本漁業の現状と漁業法制度
2. 世界の漁業・養殖業と漁業管理
3. 日本の漁業・養殖業の課題

⑤「地政学リスクの高まりが日本経済に及ぼすインパクトを考える」委員会

調査報告書2018-1

『地政学リスクの時代と日本経済』

委員名簿

敬称略・五十音順
所属・役職は当時

委員長	柴田 拓美	日興アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長兼CEO
主 査	吉崎 達彦	株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト
委 員	畔蒜 泰助	東京財団研究員（2017年1月まで在職）
	伊藤さゆり	株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 主席研究員
	奥山 真司	戦略研究学会 編集委員
	神谷 万丈	防衛大学校総合安全保障研究科 教授
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	佐藤 隆広	神戸大学経済経営研究所 教授
	高井 裕之	米州住友商事ワシントン事務所長
	田中浩一郎	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授
	津上 俊哉	日本国際問題研究所 客員研究員 現代中国研究家
	松本 佐保	名古屋市立大学 人文社会学部 教授
	安井 明彦	みずほ総合研究所株式会社 欧米調査部 部長

報告書序より

経済や金融市場の先行きに対する不確実性が高まる時、その要素としてしばしば言及されるのが地政学リスクである。

最近の状況をみても、「アメリカ・ファースト」を標榜するトランプ米大統領の登場は、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定や国連気候変動枠組条約（パリ協定）からの脱退、鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げ等保護主義的措置の実行によって、グローバルな通商システムや経済成長にとって大きなリスクとなりつつある。欧州では、英国の EU 離脱まで 1 年を切り、先行きが不透明な交渉が続く一方で、ポピュリズムの台頭を背景にドイツやイタリアでは政治体制が不安定化している。相次ぐ核ミサイル発射により朝鮮半島の緊張を高めていた北朝鮮が、南北首脳会談や米朝首脳会談の実施・模索、金正恩総書記の訪中と中国習近平総書記との首脳会談に動いたことから、これまでの対立・制裁強化・軍事衝突という国際社会が描いてきた対応が大きく変わる可能性を示しつつある。また中国では憲法改正による国家主席の任期撤廃によって、ロシアでは総選挙によるプーチン大統領の続投によって、それぞれ長期にわたる強大な権力行使が可能となった。それは、トランプ政権下の米国が内向き志向を強めていることと相俟って、これまで米国が主導してきたグローバルな経済・通商・金融システム、安全保障体制に重大な変更を迫る可能性を秘めている。

以上のような地政学リスクが日本経済に及ぼす影響については、これまでもリスク・シナリオの一つとして暗黙裡に考慮されてきた。また、現実には生じつつある現象、蓋然性が高い変化については、経済成長や企業収益に与える影響が個別・定量的に評価されてきた。しかし、現在のように多様で複雑に絡み合う地政学リスクが、相互の連関も含め総体として日本経済に及ぼす影響については、十分に考慮されてきたとは言えない。

例えば、米国による保護主義的措置の広がりや、世界貿易の拡大とそれに牽引された経済成長を阻害するばかりではなく、中国やロシアなど政府による統制色が強い経済システム（いわゆる国家資本主義）の広がりを通じて、これまでの経済成長を支えてきたアングロ・サクソン型資本主義の弱体化とそれに依拠してきた民間経済活動の混乱を引き起こす可能性がある。

本委員会はこうしたさまざまな地政学リスクの高まりが、総体として今後の日本経済や産業に及ぼす具体的なインパクトを評価、提示することを目的に組成され、各方面の有識者による議論を重ねてきた。この報告書は、その成果をとりまとめたものである。このような問題意識で地政学リスクの影響を論じた報告は必ずしも多くなく、また地政学リスクを巡る状況は日々急速に変化している。本報告書が、地政学リスクとその経済・産業への影響に関する包括的な議論・分析の嚆矢として、これからの議論の深まりに役立つことを祈念している。

(2) 活動中の委員会・研究会

「住民による住民のための持続的・地方創生を考える」委員会

2017年7月～

委員名簿

敬称略・五十音順

委員長	片山 善博	早稲田大学 政治経済学術院 公共経営大学院 教授
主 査	川崎 一泰	中央大学 総合政策学部 教授
委 員	井手 英策	慶應義塾大学 経済学部 教授
	大久保敏弘	慶應義塾大学 経済学部 教授
	岡田 豊	みずほ総合研究所株式会社 調査本部 政策調査部 主任研究員
	小田切徳美	明治大学 農学部 教授
	川田 文人	富山大学 客員教授
	里村 正治	フィデアホールディングス株式会社 名誉顧問
	平尾 勇	株式会社 地域経営プラチナ研究所 代表取締役
	牧野 光朗	飯田市長
	安井 孝之	Gemba Lab株式会社 代表取締役
	山下 祐介	公立大学法人 首都大学東京 都市教養学部 准教授
	渡辺 豊博	特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島 専務理事

委員会の論点

地方経済は、引き続き厳しい現実と直面している。グローバル競争の影響を受けて産業基盤が委縮し、多くの自治体で人口減少が加速している。民間研究機関「日本創生会議」は、少子化とそれに伴う人口減少によって、2040年までに全国約1800市町村の約半数（896市町村）が消滅する可能性があるとの試算を公表した。

地方活性化に向けてこれまで実施されてきた様々な政策が、顕著な成果を挙げたとは言い難い。公共投資は、一時的な景気刺激と引き換えに、地方財政の悪化という負の遺産をもたらした。産業・企業の誘致促進策は、結果的に低付加価値産業の地方集積を招いたとの指摘がある。イベント等によるまちづくり、地域おこしは、一地域の一時的な賑わいをもたらすだけに終わったケースも少なくない。

現在、政府（まち・ひと・しごと創生本部）は、地方自治体に地方版総合戦略の策定を求め、KPI（重要業績評価指標）に基づく政策の実行、効果検証、改善のいわゆるPDCAサイクルを通じた地方創生の実現を図ろうとしている。また、地方再生に向けた自治体や地域住民の様々な取り組みを通じて、ノウハウの蓄積も進んできた。

それにもかかわらず、地方再生の実現可能性にはなお強い不透明感が漂う。

KPI・PDCAに基づく地方創生策は、経済効率性における地方間競争と勝者・敗者の分断を招き、結果的に自治体の統合・集約化につながる可能性がある。それは、日本経済全体や地域の経済効率性、地方財政や行政サービスの持続可能性を高める一方で、地方が持つ重要な特性である多様性（日本に求められているはずのもの）や、住民のつながりという社会関係性を希薄化させる懸念がある。そして、結果として形成される経済や社会の態様が、その地方で暮らす住民にとって望ましいものになるとも限らない。

一方で、地方の経済社会を持続可能な形で維持していくためには、地域住民が望ましいと考える経済社会の姿や、それを支える経済的資源、政策、そしてそれらの実現可能性を、客観的に考察する必要がある。地域に一定の産業集積がなければ雇用・所得は生まれない。産業・企業が持続性をもつビジネスモデルに支えられていなければ、付加価値（＝地域GDP）を生み出す力は容易に劣化してしまう。地域の産業・企業を金融面から支える仕組みやプレイヤーの存在も不可欠である。各地で行われているまちづくり、地域おこしの取り組みは、それが点から線へ、線から面へと広がっていかねば、持続的・地方経済再生の原動力とはなりにくい。また、住民が受け入れられる生活水準、社会保障や行政サービスの内容と水準、財政負担等についても、地域内でコンセンサスが形成されていなければならない。

以上のような、持続的・地方再生の実現可能性についての客観的な分析や検討が十分に行われず、地域住民のコンセンサス形成も十分に行われてこなかったことが、これまでの地方活性化策を混迷させてきたといっても過言ではない。そこで本委員会では、人口減少、グローバル化という厳しい現実を踏まえつつ、地域住民が望ましいと考える持続的かつ実現可能な地方再生の枠組みや政策を、住民自身が考えるための材料を提供するとともに、民間の立場から政府の地方創生策に対するオルタナティブ（選択肢）を提示したいと考える。

介護離職問題調査研究会

テーマ：「介護離職」防止のための社会システム構築への提言
～企業、家族、個人、高齢者、介護事業者の視点から～

2017年10月～

委員名簿

五十音順・敬称略

主 査	結城 康博	淑徳大学総合福祉学部 教授
委 員	泉 泰子	S O M P O リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部 上席コンサルタント
	海老原光子	昭和女子大学人間社会学部 文教大学教育学部 非常勤講師
	塩入 徹弥	大成建設株式会社管理本部人事部 部長
	壺内 令子	株式会社ウェルネス香川 代表取締役 主任ケアマネジャー
	早坂 聡久	東洋大学ライフデザイン学部 准教授
	牧野 史子	N P O 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン 理事長
	村田 くみ	ジャーナリスト 一般社団法人介護離職防止対策促進機構 アドバイザー

研究会の論点

2025年、全ての団塊世代が75歳以上に達する年、その子供の団塊ジュニア世代は、50代前後となり企業にとって中心的な層をなす。

そして、その団塊ジュニア世代の多くが親の介護による「介護離職」といった問題に直面する。離職とまではいかなくとも、介護のために有給休暇すら取得できない職場環境は未だ多い。企業経営者にとって、優秀な人材が働き続けるための雇用管理は今後大きな問題となるであろう。

そのため、来るべき2025年問題を見据えて親の介護のために苦労しないよう、主に団塊ジュニア世代が仕事を続けられるための社会システムをどのように構築すべきかを研究することは重要なことである。

そこで、本研究会では統計・データ分析に偏らず、介護現場、企業現場の視点から、ヒヤリングなどを中心に分析し、現場からの調査研究を主眼とした研究会を立ち上げることとした。

資本主義委員会

テーマ：これからの資本主義／グローバル化のあり方

2018年3月～

委員名簿

敬称略・五十音順

委員長	寺西 重郎	一橋大学 名誉教授
副委員長	吉川 洋	立正大学経済学部 教授／東京大学 名誉教授
幹事	福田 慎一	東京大学経済学研究科 教授
	宮川 努	学習院大学経済学部 教授
委員	浅井 良夫	成城大学経済学部 教授
	天児 慧	早稲田大学 名誉教授
	猪木 武徳	大阪大学 名誉教授
	浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長
	大橋 英夫	専修大学経済学部 教授
	翁 邦雄	法政大学大学院政策創造研究科 客員教授
	小島 明	政策研究大学院大学 理事
	城山 智子	東京大学大学院経済学研究科 教授
	竹内 真人	日本大学商学部 准教授
	田中 素香	中央大学経済研究所 客員研究員／東北大学 名誉教授
	萩原 伸次郎	横浜国立大学 名誉教授
	古矢 旬	北海道大学 名誉教授
	森口 千晶	一橋大学経済研究所 教授

委員会の論点

リーマンショック以前から世界経済の成長トレンドが低下し、その主因として生産性上昇率の低下に注目が集まっている。生産性停滞の要因として、イノベーションの小粒化や、大企業による寡占化（Winner-take-all化）に伴う起業の委縮などが指摘されている。エドモンド・フェルプスは、政府介入の増大や大企業の影響力増大による草の根ダイナミズムの喪失を懸念し、ジョセフ・スティグリッツやジェーソン・ファーマンは市場の寡占化に伴う競争の委縮・レントの増大がイノベーションの実現を阻んでいると指摘している。

一方で、イノベーションやグローバル化の加速、金融化（financialization）の進展が、賃金を抑制して労働分配率を押し下げ、所得・資産格差を拡大させており、それが経済成長を抑制しているという指摘も増えている。また、ハイマン・ミンスキーが主張した金融が本来内包する不安定性や規制緩和等による金融市場の強硬化が、バブルと金融危機を引き起こし、経済の不安定性、不確実性を高めたことは、リーマンショック以降夙に議論されてきた。さらに、グローバル化の加速は、新興国の経済発展と先進国への利益を実現してきた一方で、急激な資本移動や為替変動の増大、債務の膨張等を通じて、世界経済の不安定化をもたらしていることも事実である。

以上の認識が正しいとすれば、現在のわれわれには、資本主義やグローバル化の恩恵とともに、それらがもたらしてきた副作用や歪みとそのメカニズムを歴史的文脈を含めて理解し、適切な政策やガバナンスのあり方を考えることが求められているのではないか。それは例えば、ワシントン・コンセンサスを超える（或いはそれとは異なる）経済政策のプリンシプル、国連が提唱するSDGs（持続的開発目標）が目指す持続的（sustainable）で包摂的（inclusive）な経済成長を支える資本主義やグローバル化のあり方を構想することでもあろう。

現代の資本主義やグローバル化に噴出している問題の本質は一体何か、これからの時代（いわゆるニューノーマル）の資本主義、グローバル化はどのようなものであればいいのか、それに基づいてどのような経済成長、イノベーションの基盤、グローバル・ガバナンスを構築すればいいのかなどを、専門的な知見を以て議論し現時点での解を見出すことを、本委員会のミッションとする。

中小企業研究委員会(加護野委員会)
テーマ：改めて中小企業の可能性を問う

2018年12月～

委員名簿

(五十音順・敬称略)

委員長	加護野 忠男	神戸大学 名誉教授
主 査	後藤 康雄	成城大学 社会イノベーション学部 教授
委 員	伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社 代表取締役
	植田 浩史	慶應義塾大学 経済学部 教授
	大澤 真	株式会社 フィーモ 代表取締役
	小野 有人	中央大学 商学部 教授
	小松 隆史	株式会社 小松精機工作所 専務取締役 研究開発部部長 株式会社 ナノ・グレインズ 代表取締役社長
	鈴木 貴宏	公益社団法人 中小企業研究センター 専務理事
	谷下 一夫	一般社団法人 日本医工ものづくりコモンズ 副理事長
	中島 隆	朝日新聞社 編集委員
	西居 徳和	株式会社 西居製作所 代表取締役
	額田 春華	日本女子大学 家政学部 准教授
	浜野 慶一	株式会社 浜野製作所 代表取締役 CEO
	平尾 勇	株式会社 地域経営プラチナ研究所 代表取締役
	古野 幸男	古野電気株式会社 代表取締役社長
	松宮 利裕	株式会社 シャルマン取締役 常務執行役員
	宮永 径	株式会社 日本政策投資銀行 経済調査室長
	山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長

委員会の論点

改めて指摘するまでもなく、中小企業は日本経済の発展に重要な役割を果たしてきた。中小企業は、多くの産業において幅広い裾野を形成し、高い競争力を支え、雇用創出や地方経済の重要な担い手となっている。また中小企業は、多様化、高度化する需要構造の変化に迅速に対応することによって、円高や石油ショックなど度重なる危機を乗り越え、付加価値を安定的に生み出してきた。

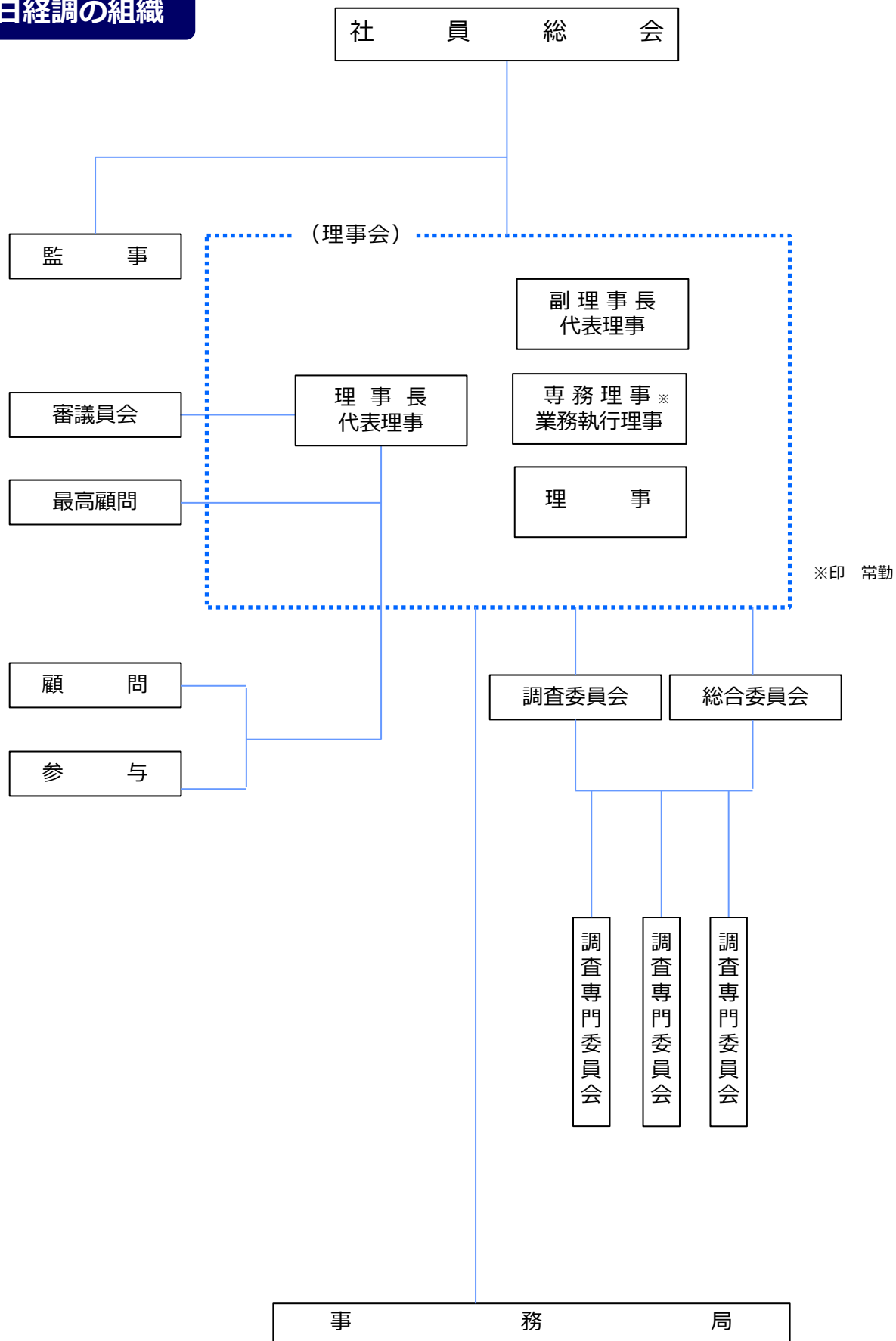
しかし中小企業は今、かつてない大きな困難・構造変化に直面している。トランプ米大統領の登場やポピュリズムの台頭を背景とする保護主義の高まりは、グローバル化の態様やグローバル・サプライ・チェーンの構造に、大きな変化をもたらそうとしている。加速するデジタル革命とその広がり、中小企業のビジネスモデルにも大きな影響をもたらさずにはおかない。また、市場寡占化（Winner-take-all経済化）、企業の二極化と格差の拡大、人手不足・後継者不足とそれに伴う事業継続の困難化は、中小企業の経営環境や事業の持続性にとって、大きな課題となっている。

そのような新たな構造変化を、日本の中小企業はこれまでのように乗り越えて行けるのだろうか。それはどのようにしたら可能になるのだろうか。本委員会では、過去・現在・将来における構造変化の差異やマグニチュードを念頭に起きつつ、生産性、競争力、事業創出力・転換力、財務力、経営力、人材力、国際比較など様々な視点から、中小企業の実力と潜在力を評価し、また中小企業金融や中小企業政策、産学連携等の政策的・制度的フレームワークが及ぼす影響も考慮した上で、中小企業の新たな可能性を率直に描き出すことを目的とする。

7.これからの研究テーマ（案）

- ①新しい成長戦略の構想
- ②財政の役割と財政規律を改めて考える
- ③林業再生

8.日経調の組織



9.入会案内

会員への情報提供、会合等のご紹介

- 提言・調査報告書をご提供いたします。
 - 「提言・調査報告書」全文をお送りいたします。
- 活動中の調査研究委員会・研究会の資料閲覧と傍聴が可能です（傍聴は席数に限りがございますので、ご希望が多数の際には抽選とさせていただきます）。
- 日経調主催のセミナー、調査部長会にご招待いたします。
 - セミナー（公開シンポジウム、会員向けシンポジウム）
 - 調査部長会
 - 「各年度年次経済財政報告について」
講師：内閣府大臣官房審議官、参事官、参事官補佐等
 - 「世界経済の潮流」
講師：内閣府大臣官房審議官、参事官等

会員・会費について

- 会員
当会の設立趣旨、調査研究活動ならびに情報発信にご賛同いただく企業、団体、大学、研究機関等にご入会をいただいております。
- 会費
 - 正会員の入会口数は、1口以上30口以内としております。
 - 会費は1口あたり年額で12万円（1か月1万円）としております。
 - 会費のお支払いは、原則年1回（4月から翌年3月の1年分）としておりますが、期中でのご入会の際には、初年度会費を3月分までの月数按分といたします。

<お問い合わせ>

一般社団法人 日本経済調査協議会 総務部
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル6階
Tel: 03-3442-9400 Fax: 03-3442-9403

10.役員

代表理事・理事長

前田 晃伸 みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問

代表理事・副理事長

永濱 光弘 みずほ証券 常任顧問

理事・総合委員長

大橋 光夫 昭和電工 名誉相談役

理事・調査委員長

杉浦 哲郎 千葉興業銀行 取締役

理 事

黒田 則正 みずほ信託銀行 顧問

平島 治 大成建設 社友

朝田 照男 丸紅 常任顧問

監 事

小山田 隆 三菱UFJ銀行 特別顧問

國部 毅 三井住友フィナンシャルグループ 会長

関口 憲一 明治安田生命保険 特別顧問

審議会会議長

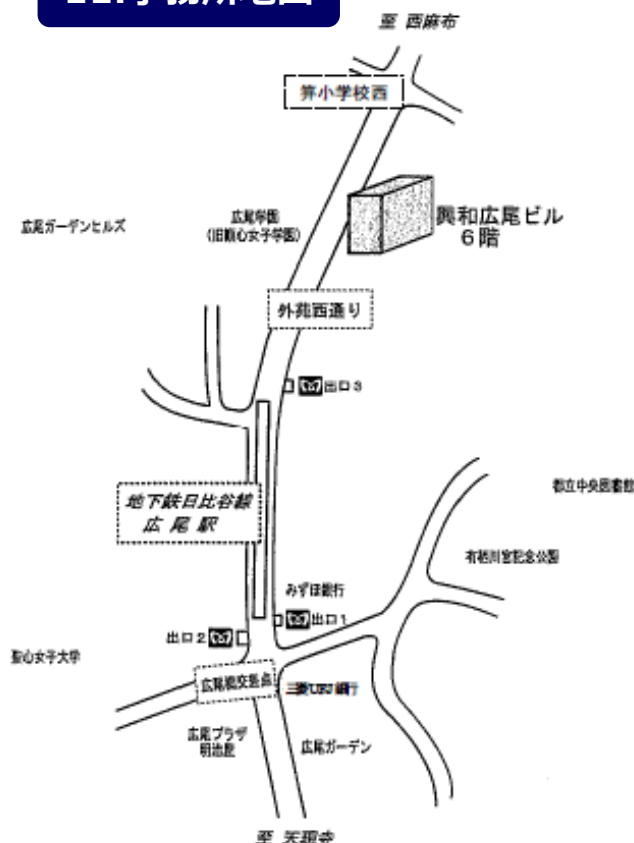
大橋 洋治 A N Aホールディングス 相談役

専務理事・業務執行理事

木曾 琢真（常勤）



11.事務所地図



一般社団法人 日本経済調査協議会

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32興和広尾ビル6階

TEL : 03-3442-9400 FAX : 03-3442-9403

<http://www.nikkeicho.or.jp>

交通 東京メトロ日比谷線広尾駅（出口3）から歩4分

〔駐車場について〕

誠に恐れ入りますが、駐車場につきましてはご利用いただけるスペースがございません。
ご不便をおかけ致しますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。